

〔長久手町業務評価票：平成20年度業務〕

担当課・係名	税務課 住民税係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号） 192 】
第4次総合計画の 該当項目	<input type="checkbox"/> 5節 <input checked="" type="checkbox"/> 3項 歳入の安定化

業務の名称	住民税課税業務		
(1)根拠法令・条例	地方税法、町税条例、同施行規則		
(2)当該業務量 (延人員規模含む)	総業務量の <u>60</u> % (係の総業務量を100%とする) 職員延人数： <u>488.2</u> 人・日 (臨時雇用者延人数： <u>13.3</u> 人・日)		
(3)事業費 (人件費分を除く)	<u>22,721</u> 千円 (平成20年度決算(細目・細々目の実績から抽出・算定する))		
(4)補助率(補助金がある 場合のみ記載)	_____ % (平成20年度実績)		
(5)業務期間	開始した年度	年度	終了(予定)年度

(6) 業務の概要 (簡潔に箇条書きで記載)

①業務目的(達成目標)	適正かつ公平な税負担、町財政基盤の要となる自主財源の確保
②業務が対象とする住民(地域、層)	町内に居住などの要件を備え、一定額の所得があるすべての住民
③業務の具体的な実施内容・方法(平成20年度実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・膨大な課税資料(住民税申告・確定申告、給与支払報告書、年金支払報告書など)1件ごとの内容確認や検算 ・住民と各種課税資料の突合 ・課税資料の電算入力合算処理とその内容確認 ・電算入力後のエラー処理 ・各種課税資料の整理 ・課税台帳の整備 ・納付書の封入作業と発送 ・異動(入力)処理とその変更通知

④業務の実施結果 (平成20年度実績)	自主財源の安定化					
	【業務結果の説明指標】					
		結果の説明指標	18年度	19年度	20年度 実績	将来目標
	1	調定額(千円)	3,258,218	3,686,774	3,962,567	3,888,375
	2	納税義務者数(人)	20,875	23,210	24,535	26,769
	3					
	4					

(7) 遂行上の問題点、取組課題 (箇条書きで簡潔に記載)

- ・繁忙期の当初課税業務時期に、国の確定申告出張受付の手伝いで、1か月間本来の町業務が遅滞する。
- ・当初課税業務は住民ごと、課税資料ごとの膨大な作業処理のため、現体制の人員数では定常的(4~5か月)な時間外・休日勤務を強いられる。(人口増のため、確実に事務処理件数が増加している)
- ・度重なる税法改正で、より一層重要となる説明責任に対応する人材不足。
- ・膨大な課税資料の保管場所の確保。

(8) 改善実績 (過去4年間の実績)	
特になし	

(9) 業務の評価 (自己診断)		
評価基準	評価の視点	三段階評価 (2~0点)
①目的の達成状況	業務目的に対して、どの程度の成果が得られているか。	1点
②コストパフォーマンス	成果を上げるために投入してきた人的資源、財源は、適切であったか。	1点
③業務方法の最適採用	業務の円滑で効率的な実施に採用した方法・手法は業務の目的、取り巻く状況に対応して適切であったか。	1点
④住民の満足・信頼獲得	受益する住民の満足、行政に対する信頼は高められたか。	1点
⑤総合計画との整合	総合計画(基本計画)の方針に対応しているか。	1点
⑥他都市との比較	近隣の都市、類似団体に比べて業務の進み具合はどうか。	1点
2点: 成果あり、適切だった 1点: ある程度適切だった 0点: 適切でなかった、遅れている		平均 1.0点

(10) 総合評価 (課の見解)	
①今後の方向 (該当番号に○印)	1. 前年度と同じく、そのまま継続する。 <input checked="" type="radio"/> 2. 見直して継続(業務の拡大) 3. 見直して継続(業務の縮小) 4. 見直して継続(方法の改善) 5. 見直して継続(他業務と統合) 6. 廃止する。 7. 休止する。
②評価理由	めまぐるしい税法改正に対応し、適正課税と納税義務者への説明責任を果たすため、電算システムを変更し、迅速に対処する必要がある。

(11) 今後の目標・改善方針 (具体的かつ簡潔に記載。課の見解を記入すること)	
① 改善目標	税に対する説明責任に重点を置き、住民サービスを向上させ徹底する。また、あらゆる方策を模索し、人件費である時間外・休日勤務の削減に向け、さらに努力する。
② 改善時期	当初課税事務の始まる前と事務作業中。
③ 改善方法	課税ミスが生じないようにチェック体制は簡素化できないので、その他の部分で事務処理の効率化を目指すとともに、職員の事務処理能力の向上を図る。